

功績概要（令和2年春の叙勲候補者）

番号	氏名	別府 祐弘
主要経歴	成蹊大学名誉教授、元 成蹊大学経済学部教授	
専門分野	経営学（経営学原理 財務管理論 経営戦略論）	
<p>主な功績（総評）</p> <p>別府氏は、資本市場における企業価値の持続的最大化目的の経営（経済）学（＝近代的財務管理論）の分野の戦後の我が国におけるパイオニアとして多くの独創的・開拓者的貢献をただけでなく、これをさらに管理的行動理論の枠組みによるグローバル企業の広範囲にわたる実証研究へと展開し具体化させたことは類例のない研究成果として国際的に高く評価されている。教育面での貢献と武蔵野市市政功労賞2回受賞の社会貢献もまた大きかった。</p> <p>功績概要：</p> <p>1 近代的・規範的財務管理論に関する研究</p> <p>① 別府祐弘訳著・E. ソロモン著『財務管理論』：企業財務手続きを観察し整理して解説する伝統的株式会社財務論から演繹的研究方法による財務意思決定論（＝経営経済学）へと劇的に変革させ、最初の学者用教科書として戦後の経営財務研究を方向付け、大学の講座内容を一変させた。またE. ソロモン・スタンフォード大学教授はレーガノミクスの立役者としてレーガン、ブッシュ両大統領の財務長官を務め米国経済を見事に立て直した実績から、これを手本としたアベノミクスの拠り所として本訳著の現代日本経済に対する貢献も特筆に値する。</p> <p>② 資本市場におけるリスク資産評価理論と財務管理論の統合化の研究：財務管理論の進路はその後この研究で示された統合化の道をたどり今日に至っている。共同研究者のW. シャープ博士は後日ノーベル経済学賞を受賞された。</p> <p>③ 財務（金融）最適化の研究：ペンシルヴァニア大学ウォートン校での研究会（コンファレンス）の成果を共著として公刊されたFINANNCIAL OPTIMIZATION Cambridge Universty Pressは金融工学の金字塔として最高の国際的評価をうけている。これは長年にわたる別府氏の多数の研究成果の延長線上の成果でもある。本書の上辣中に共著者の1人、H. M. マーコヴィッツ博士にノーベル経済学賞が授与された。</p> <p>2 環境マネジメントと企業の戦略行動に関する研究</p> <p>行動科学の創始者H. A. サイモン（1978年ノーベル経済学賞受賞）の管理的行動理論の枠組みに基づく実証研究である。持続可能な経営を探求する現代企業の成長戦略とグローバルな環境マネジメントとの関連性について本社並びに海外子会社（アジア・太平洋地域や欧米）を訪問の上綿密にインタビュー調査された。そしてその膨大な実態調査結果を蓄積し、それを営利企業の管理的行動の理論的枠組みの中で整理し、解釈し、理解していこうとする真に意欲的かつ独創的研究を展開している。その国際コンファレンスの成果がベルリンで公刊され高い国際的評価を受けている。</p>		

功績調書

べっぷ ゆうこう
氏名 別府 祐弘

別府祐弘氏は、昭和 11 年 9 月 1 日に東京都で生まれ、昭和 35 年 3 月早稲田大学第一政治経済学部経済学科を卒業後、昭和 38 年 3 月一橋大学大学院商学研究科修士課程を首席で修了し、昭和 41 年 3 月同大学院博士課程を全単位取得退学した。その後、成蹊大学専任講師、助教授を経て昭和 50 年 1 月にスタンフォード大学教員資格公式認証を取得し、同年 4 月成蹊大学教授、平成 10 年 4 月に成蹊学園評議員に就任され、平成 14 年 3 月に成蹊大学を定年にて退職されるまで成蹊大学において教育・研究に努め、平成 14 年 4 月に同大学名誉教授になられ今日に至っている。

その間、経済学部経営学科、大学院経営学研究科修士課程、博士課程及びアジア太平洋研究センターの創設に、大学院での論文指導資格を持つ教員として参画し、多大なる貢献をされた。

また、別府氏は成蹊大学を定年退職された後、平成 14 年 4 月に帝京大学教授、「帝京経済学研究」編集委員長に就任し、成蹊大学在籍時と同様、大学院での論文指導資格を持つ教員として、経済学部環境ビジネス学科、経営学科、観光経営学科、大学院経済学研究科経営学専攻修士課程・博士課程の創設に参画し貢献した。また、平成 22 年 3 月にこれら全ての完成を機に同大学を退職された後、同年 4 月に上武大学大学院経営管理研究科教授に就任し、平成 24 年 3 月に退職された。

この間、スタンフォード大学経営大学院、ワシントン大学経営大学院、アメリカン大学、吉林財經大学等で客員教授として、早稲田大学、中央大学、青山学院大学、成城大学で非常勤講師として、富士通（株）、日本電気（株）で社外講師として教鞭を執られ著しい教育効果を上げられた。中でも早稲田大学では昭和 44 年から平成 19 年迄の長きにわたり、経営学総論、財務管理論、経営組織論、演習といった基幹科目を担当され、その教育貢献は絶大であった。

近代的・規範的財務管理論に関する研究においては、『財務管理論』（同文館）の著者 E. ソロモン教授がニクソン大統領経済諮問委員として、1971 年に大統領に金とドルを切り離させ、変動相場制への移行とデリバティブ（金融派生商品）市場の急成長への引き金を引いた結果、資本市場のグローバルな統合化を促進し、プログラムトレーディングが 24 時間行われてリスクが一瞬にして地球を駆け巡る世界が到来したが、別府氏稿「コンピュータ雑感」はその生々

しい現場レポートとして洛陽の紙価を高めた。また、資本市場の質的変革と活況が、その後のファイナンス研究の飛躍的發展へと繋がり、結果として、この分野からノーベル経済学賞受賞者を続々と輩出させるに至ったが、その米国の現場レポートとしての別府氏稿「ノーベル経済学賞」もまた多くの読者とコメントを集めた。

さらに、情報的ポートフォリオ戦略に関する研究については、1989年9月からペンシルヴァニア大学・ウォートンスクールに滞在した一年間に J. B. クラーク・メダル受賞者であるサンフォード・グロスマン同校教授との共同研究にて行われた。資本市場指向の財務管理論では、資金の利用者と供給者の両者を含めた全体としての資本市場における経済的諸関係を解き明かす明確な理論構築と実証結果が求められるが、別府氏らは、現代において資本市場は必ず暴落などの欠陥があるという前提で理論を組み立て直す必要があり、株式市場は情報の効率で動くと考え、情報の多寡や質、情報ショックの波及度などからリスクを測り出し、より実体経済に深く切り込もうと試みた。いわば情報経済理論ともいえるものである。この研究については、同年にグロスマン教授の設立した QUANTITATIVE FINANCIAL STRATEGY 社がヘッジファンドとして実際の市場でその研究結果を実証し、2014年に莫大な利益をシカゴ大学への10ミリオンドルをはじめ各種教育・文化団体へ寄付し、この会社を清算するという形で大成功を収めることとなった。

環境マネジメントと企業の戦略行動に関する研究においては、環境問題の地域性を重視した本研究から派生する主要プロジェクト別研究として、観光ビジネスと環境に関する研究を行った。オーストラリアのエコ認定プログラムは、現在のエコツーリズムと観光ビジネスの世界的動きの先駆者として重要な役割を担っており、エコツーリズムの質向上に重要な存在である。別府氏はこの研究の中で、本研究と同じやり方による綿密な現地調査・研究を行い、わが国の観光立国の國策を裏打ちすることを目指し、帝京大学に観光経営学科を創設・完成させるという形でその考えを具体化させた。

また、GMO(遺伝子組み換え作物)の環境マネジメントと企業の戦略行動に関する研究については、農業の工業化が急進展し、大資本による農業の包摂がなされつつある現状において、旧態依然とした伝統農業と零細農家の保護に注力してきた日本が欧米や中国に大幅に立ち遅れ、食品価格暴騰・自給率4割を切るという危機に直面しているという考えのもと研究を続け、最新の研究成果を平成30年5月に日本経営学会にて発表している。なお、別府氏は、農業は持続的成長の要を成すものとしてこの研究を30年以上継続している。

前述した別府氏の研究はエコロジーとエコノミーの問題に行き着くが、両者が両立しつつ、長期的に前者が後者に組み込まれて行って初めて持続的成長が

実現されるということが別府氏の全研究の目指すところでもある。

現代はファンドによる金融資本主義の時代であるため、別府氏は前述の研究に加えて、金融機関、特にファンドの経営者の訪問調査にも力を入れ、彼らが投資先企業の経営者に前述の経営行動を求めていることを確認することにも成功している。特にバークレー・ファイナンス・コンファレンスで報告されたダウジョーンズ社の世界企業の環境格付けについての報告には感動したと別府氏は述懐している。この研究に対しては、信託協会から信託研究奨励金を授与されている。さらには、環境活動が ISO14001 を取得することだけといった形で形骸化してしまわないよう、そして環境活動が実際に成果を生むよう、更には利益につながるように機能させていこうとするデンマークのハルトマン社の“Step モデル”（EU 環境大賞）を、別府氏は 21 世紀初めに日本に持ち帰り、現在ではこの Step モデルを導入している企業も次第に数を増してきている。

また、経営計画と経営コントロールに関する研究の中で、1975 年と 1977 年にアメリカの代表的多国籍企業 20 数社の CEO に対してダイレクト・インタビュー調査を行い、企業のグローバル化の進展に伴って、組織はピラミッド型から水平型（マトリックス組織）へ、マネジメント原則は、指揮命令の一元制の原則から権力の均衡の原則（オーケストラ型）へ変わっていかざるを得ない必然性を明らかにした。加えてそのコントロールの難しさに多くの CEO が頭を抱えている現状も浮き彫りにした。今日、コンピュータ、スマホ、テレビ会議システム、AI、ビッグデータ等々の驚異的発展・普及によりその困難は大幅に解消してきているが、将来的には別府氏の研究成果に「行動ファイナンス」も加わることで同氏の本分野における貢献はさらに大きなものとなるであろう。

また、別府氏は、成蹊大学と別府宅のある地域社会・武蔵野市の中期行財政運営懇談会をはじめ、様々な審議会や委員会で委員長や会長・副会長の要職を引き受けて尽力され、地域社会に多大なる貢献をされた。その労を多として、武蔵野市功労者表彰を 2 回受賞している。中でも、保育料審議会会長として出した幼保一元化の答申は、当時、本邦初のものとして報道され注目を浴びたが、今日の“こども園”という明確な一元化の流れを生み出す引き金になった。さらに、リーマンショック後の地価の下落により都心のいくつかの地点で時価が固定資産評価額を下回ったことをもって、全国の固定資産評価額の引き下げを求める勢力の大合唱の中で、別府氏は武蔵野市固定資産評価審査委員長として、全国に先駆けて武蔵野市の現行の固定資産評価システムと評価額を遵守する裁決を下し、控訴を受け、さらには高等裁判所の勝訴後、上告までなされたが、平成 15 年 7 月 15 日最高裁判所判決にて最終的な勝訴を勝ち取った。

以上のように、同人の研究および教育、社会貢献におけるその功績は誠に顕著である。

履 歴 書

【私立大学用】

本籍地 東京都武蔵野市吉祥寺北町五丁目1番
〒 180-0001
現住所 東京都武蔵野市吉祥寺北町5丁目1番27号

ふりがな べっぶ ゆうこう
氏名 別府 祐弘
ふりがな)
(旧氏名)
生年月日 昭和 11年 9月 1日

(学 歴)

昭和30年3月31日	東京都立新宿高等学校卒業
昭和35年3月31日	早稲田大学第一政治経済学部経済学科卒業
昭和38年3月31日	一橋大学大学院商学研究科(経営学専攻)修士課程修了
昭和41年3月31日	一橋大学大学院商学研究科(経営学専攻)博士課程単位取得退学

(職歴)

昭和41年4月1日	成蹊大学政治経済学部専任講師・工学部経営工学科兼任講師 (昭和43年3月31日まで)	成蹊大学
昭和43年4月1日	成蹊大学経済学部経営学科講師(学部新設に伴い移籍) (昭和44年3月31日まで)	同
昭和44年4月1日	成蹊大学経済学部経営学科助教授(昭和50年3月31日まで)	同
昭和47年6月28日	A種海外研究員としてスタンフォード大学経営大学院 (客員学者・客員教授)へ派遣(昭和49年9月8日まで)	スタンフォード大学
昭和50年2月26日	C種海外研究員として、スタンフォード大学経営大学院 (客員学者)へ派遣(同年3月31日まで)	スタンフォード大学
昭和50年4月1日	成蹊大学経済学部教授(平成14年3月31日まで)	成蹊大学
昭和51年8月14日	C種海外研究員として、カルガリー州立大学(客員学者)へ派遣 (昭和51年8月31日まで)	カルガリー州立大学
昭和52年6月27日	C種海外研究員として、ワシントン大学経営大学院(客員教授・ "Banking&Society in America"プログラム担当研究員)へ派遣 (昭和52年8月17日まで)	ワシントン大学
平成1年9月23日	C種海外研究員として、ペンシルヴァニア大学ウォートンスクール (Distinguished)(客員学者)へ派遣(平成2年7月30日まで)	ペンシルヴァニア大学
平成8年2月27日	客員教授としてアメリカン大学へ派遣 (成蹊大学国際交流センター派遣)(平成8年3月18日まで)	アメリカン大学
平成10年4月1日	成蹊学園評議員(平成12年3月31日まで)	成蹊学園
平成13年7月25日	C種海外研究員として、コペンハーゲン大学経営大学院(客員学者) へ派遣(同年8月19日まで)	コペンハーゲン大学
平成14年4月1日	成蹊大学名誉教授(現在に至る)	成蹊大学
平成14年4月1日	帝京大学大学院経済学研究科教授・紀要委員長 (平成22年3月31日まで)	帝京大学
平成16年4月21日	客員教授として吉林財経大学へ派遣(同年5月10日まで)	吉林財経大学
平成22年4月1日	上武大学大学院経営管理研究科教授(平成24年3月31日まで)	上武大学

	【以降、兼任】	
昭和43年4月1日	青山学院大学経営学部非常勤講師(昭和47年3月31日まで)	青山学院大学
昭和43年10月1日	成城大学経済学部非常勤講師(昭和44年3月31日まで)	成城大学
昭和44年4月1日	早稲田大学社会科学部非常勤講師(昭和47年3月31日まで)	早稲田大学
昭和45年10月1日	早稲田大学政治経済学部非常勤講師(昭和47年3月31日まで)	早稲田大学
昭和46年4月1日	中央大学理工学部非常勤講師(昭和47年3月31日まで)	中央大学
昭和50年4月1日	早稲田大学政治経済学部非常勤講師(平成19年3月31日まで)	早稲田大学
昭和56年4月1日	早稲田大学商学部非常勤講師(昭和57年3月31日まで)	早稲田大学

(法人歴)

昭和50年5月1日	松本織商(株) 監査役(平成18年9月30日まで)
昭和52年4月1日	富士通(株) 教育訓練部顧問(社外講師)(平成3年3月31日まで)
昭和55年5月10日	(社) 日本計画行政学会会員(昭和57年3月31日まで)
昭和56年5月13日	(法) 組織学会会員(現在に至る)
昭和61年4月1日	日本電気(株) 教育訓練部顧問(社外講師)(平成元年3月31日まで)

(学会歴)

〈国内〉

昭和38年5月20日	日本経営学会会員(現在に至る)
昭和38年5月21日	日本会計研究学会会員(現在に至る)
昭和53年5月15日	日本経営財務研究学会会員(現在に至る)
平成7年10月1日	日本経営財務研究学会会計監事(平成13年9月30日まで)
平成2年9月21日	日本財務管理学会会員(現在に至る)
平成17年4月1日	日本財務管理学会理事(平成23年3月31日まで)
平成3年4月15日	日本ファイナンス学会会員(現在に至る)
平成18年6月16日	観光ブレイクスルー研究会会員(平成20年5月31日まで)

〈海外〉

なし

(審議会歴)

〈武蔵野市関係〉

昭和60年2月15日	武蔵野市特別職報酬等審議会会長代理(同年8月10日迄)
昭和60年7月30日	武蔵野市保育料審議会会長(昭和61年1月20日迄)
平成3年4月1日	武蔵野市固定資産評価審査委員会委員(平成10年3月31日迄)
平成10年4月1日	武蔵野市固定資産評価審査委員会委員長(平成12年3月31日迄)
平成7年6月6日	武蔵野市中期行財政運営懇談会委員(同年12月31日迄)

(賞罰)

平成12年3月31日	武蔵野市功労者表彰
平成19年11月3日	武蔵野市功労者表彰

別府 祐弘 著書・論文一覧

著 書 名	発 行 所	発行年月	備 考
経営計画	同文館出版	昭38・1	共著（古川栄一ほか）
経営学の解明	有斐閣	昭40・10	共著（古川栄一ほか）
企業成長と財務政策	同文館出版	昭42・9	共著（古川栄一ほか）
経営用語辞典	東洋経済新報社	昭45・3	共著（古川栄一ほか）
現代経営計画	同文館出版	昭45・3	共著（古川栄一ほか）
企業と経営	ダイヤモンド社	昭49・9	共著（鈴木英寿ほか）
財務管理論の進路	同文館出版	昭52・3	E. ソロモン著後掲訳書、同文館出版の「付録」につけ別府祐弘訳著とした。
経営学の学び方・考え方	中央経済社	昭56・4	共著（岡本康雄ほか）
経営用語辞典	東洋経済新報社	平3・3	共著（柴川林也ほか）
FINANCIAL OPTIMIZATION S.A.Zenios ed.	Cambridge Univ.Press, London.	平4・9	ノーベル経済学賞受賞のH. マーコヴィッツ等と共著
FINANCIAL OPTIMIZATION Soft cover edition	Cambridge Univ.Press, London.	平7・9	同上
ビジネス経営学辞典	中央経済社	平9・12	共著（二神恭一ほか）
人材開発辞典	キャリアスタッフ（株）	平10・7	共著（二神恭一ほか）
経営財務情報の経済分析	中央経済社	平11・9	日本経営財務研究学会
「E. ソロモン 財務管理論」別府祐弘訳著 増補 “コンピュータ雑感” 第14版	同文館出版	平12・4	
企業と経営	八千代出版	平12・10	共著（二神恭一ほか）
新版・ビジネス・経営学辞典	中央経済社	平18・5	共著（二神恭一ほか）
「E. ソロモン 財務管理論」別府祐弘訳著 増補第18	同文館出版	平19. 4	
COMPETING CHINESE AND FOREIGN FIRMS IN SWELLING CHINESE ECONOMY:COMPETITION STRATEGIES FOR JAPANESE, WESTERN & ASIAN FIRMS	T.Abo ed. LIT Verlag, Berlin.	平22・5	欧米・アジア太平洋地域・中東地域の著名学者と共著 Chap. 5が拙稿

論文名	掲載誌名・巻・号等	発行年月	備考
経営生産理論の研究	一橋大学大学院商学修士学位論文	昭38・3	
投資計画論の研究	一橋大学大学院商学研究科博士課程単位 修得論文	昭41・3	
現代生産理論の展開	成蹊大学政治経済学会「政治経済論叢」 第17巻、第1号、 90-147頁	昭42・5	
サイモン組織論研究(一)	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第1巻、第1号、34-59頁	昭45.12	
サイモン組織論研究(二)	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第2巻、第1号、104-137頁	昭46・9	
About the Profit Accounting System and Techniques for Profit Planning	成蹊大学経済学部学会「経済学部論 集」第3巻、第2号、110-128頁	昭46・3	
An Examination of the Structural and Behavioral Elements of the American Cigarette Industry (1)	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第4巻、第1号、124-152頁	昭48・11	
An Examination of the Structural and Behavioral Elements of the American Cigarette Industry (2)	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第4巻、第2号、76-96頁	昭49・3	
サイモン組織論研究(3)	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第5巻、第2号、69-74頁	昭50・3	
企業財務論の方向	私学研修福祉会誌	昭50・4	
情動的ポートフォリオ戦略について	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第24巻、第2号、71-91頁	平7・9	
情動的ポートフォリオ戦略について(2)	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第28巻、第1号、61-75頁	平9・10	
ターニング・ポイントの財務管理	財務管理学会第10回全国大会—『財務管 理研究の継続と発展・財務管理論の見地 から』統一論 題報告	平11・3	
環境マネジメントと企業の戦略行動——富士写真フイ ルム 株式会社のケース	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第30巻、第1号、139-162頁	平11・10	共著(根岸圭子)
環境マネジメントと企業の戦略行動——富士通株式会 社のケース	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第30巻、第2号、 137-152頁	平12・3	共著(操谷桃子、重岡布佐子)
環境マネジメントと企業の戦略行動——富士通化成 株式 会社のケース	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第30巻、第2号、153-162頁	平12・3	共著(長濱昭夫)
環境マネジメントと企業の戦略行動——トヨタ自動 車株式会 社のケース	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第31巻、第1号、143-186頁	平12・10	共著(境睦)
環境マネジメントと企業の戦略行動——松下電器産業 株式会社のケース	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第31巻、第1号、215-248頁	平12・10	
Ecology とEconomy——富士通株式会社のケース	日本経営財務研究学会第 24回全国大会報告	平12・10	
環境マネジメントと企業の戦略行動——中国の日本 企業	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」 第31巻、第2号、101-142頁	平13・3	共著(張沂蒙)

論文名	掲載誌名・巻・号等	発行年月	備考
環境マネジメントと企業の戦略行動——東南アジアの日本企業	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」第31巻、第2号、143-186頁	平13・3	共著（境睦）
Ecology とEconomy——環境マネジメントとエコロジー投資信託	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」第32巻、第1号、187-248頁	平13・10	
環境マネジメントと企業の戦略行動——カナダ・アメリカの日本企業	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」第32巻、第2号、153-236頁	平14・3	
Ecology とEconomy——EU環境賞受賞Brodrene Hartman A/S(Denmark)のケース”	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」第32巻、第2号、237-266頁	平14・3	
日米間の通貨ヘッジ戦略について	成蹊大学経済学部学会「経済学部論集」第34巻、第1号、39-64頁	平15・10	
環境マネジメントと企業の戦略行動—オセアニアの日本企業Ⅰ	「帝京経済学研究」第37巻、第1・2号、33-50頁	平15・12	
環境マネジメントと企業の戦略行動—オセアニアの日本企業Ⅱ	「帝京経済学研究」第38巻、第1号、125-138頁	平16・12	
観光ビジネスと環境	「帝京経済学研究」第38巻、第1号、139-170頁	平16・12	
ホテル経営の近代化と資産価値	「帝京経済学研究」第37巻、第2号、1-24	平17・3	
環境マネジメントと企業の戦略行動—オセアニアの日本企業Ⅲ	「帝京経済学研究」第37巻、第2号、25-74頁	平17・3	
GMO（遺伝子組換え作物）の環境マネジメントと企業の戦略行動	「帝京経済学研究」第39巻、第2号、1-43頁	平18・3	
知的財産と環境マネジメント	「帝京経済学研究」第40巻、第1号、99-138頁	平18・12	共著（山内暁）
緑色杯保的旅遊観光経営	CHANG CHUN SHUI WU XUE YUAN BAO(Newspaper in China)	平19・5	
“環境立社”の国際戦略と経営コントロール—中国との関連において	「帝京経済学研究」第41巻、第1号、49-77頁	平20・4	

その他(報告、随想、書評、翻訳など)	掲載誌名・巻・号等	発行年月	備考
(報告)			
<p>第三次渡米経営財務専門研修団報告書</p> <p>(翻訳) A. A. ロービチェク (スタンフォード大学経営大学院教授) 編「企業の財務意思決定」</p> <p>ロービチェク、マイヤーズ (スタンフォード大学経営大学院教授、M. I. T. 経営大学院教授) 著「最適資本調達」</p> <p>E. ソロモン (スタンフォード大学経営大学院教授、アメリカ合衆国ニクソン大統領経済諮問委員・レーガンとブッシュ両大統領財務長官) 著「財務管理論」初版</p> <p>(書評) 書評—G. ラスマン 「生産関数—経営費用理論に対する意義」</p> <p>書評—E. グーテンベルク序, M. J. ベックマン著「線型計画計算」</p> <p>(随筆) コンピュータ雑感 「成蹊と私」</p> <p>「生物部と経営学」</p> <p>「大河内傳次郎の青春」</p> <p>「経歴と業績」 「帝京と私」</p> <p>「円とドル」</p> <p>橋畔随想—「ノーベル経済学賞」</p> <p>「心の力と学風」</p>	<p>日本生産性本部出版</p> <p>同文館出版</p> <p>東洋経済新報社</p> <p>同文館出版</p> <p>「一橋論叢」第48巻、第1号、91—99頁</p> <p>「一橋論叢」第52巻、第2号、90—98頁</p> <p>ソロモン『財務管理論』同文館209-2011 『成蹊大学 経済学部論集』第33巻 第1号 別府祐弘先生退職記念号 3-7頁</p> <p>都立新宿高等学校OB／OG会編「都立新宿高校の思い出を込めて」30頁</p> <p>無声映画鑑賞研究会「活カッキチ狂」第182号 1-5頁</p> <p>「帝京経済学研究」第44巻 第1号 31-64頁</p> <p>” TOKYO FULBRIGHT ASSOCIATION NEWSLETTER 34-35頁</p> <p>「如水会会報」No. 1034 2-3頁</p> <p>『成蹊大学経済学部創設五十周年を迎えて』19頁</p>	<p>昭49・7</p> <p>昭45・5</p> <p>昭46・4</p> <p>昭46・12</p> <p>昭37・7</p> <p>昭41・10</p> <p>平成14・10</p> <p>平成20・11</p> <p>平成21・1</p> <p>平成22・12</p> <p>平成23・12</p> <p>平成29・7</p> <p>平成30・11</p>	<p>スタンフォードにてE. ソロモン、ホーングレン、ボニーニほかと共にに行ったセミナーの記録</p> <p>共訳 (古川栄一ほか)</p> <p>共訳 (古川浩一)</p> <p>古川栄一監修</p> <p>平成3・3</p> <p>平成20・11</p> <p>平成21・1</p> <p>平成22・12</p>